
 翻 訳

アルフレッド・マーシャル「国際貿易の 財政政策に関する覚え書（1903年）」（下）

服部正治・藤原 新 訳

目 次

第1部——輸入関税の直接的影響

- | | |
|--|--------|
| (A) 価格変動の研究ではこの問題は部分的にしか解けない。 | 1—5節 |
| (B) 輸入関税は誰の負担になるのかという問題の一部に対する理論的な解明。 | 6—9節 |
| (C) いくつかの代表的なケースについての一般的考察。 | 10—17節 |
| (D) 高関税が貨幣の購買力と賃金に及ぼす影響に関する近年のドイツ史からの例証。 | 18—20節 |
| (E) 1820年以降のイギリスの小麦価格。 | 21—29節 |

（以上第47巻第2号）

第2部——過去60年間の経済上の変化との関連からみたイギリスの財政政策。

- | | |
|--|--------|
| (F) イギリスの財政政策は諸産業が相対的に成熟していることを前提にしている。 | 30—35節 |
| (G) 60年前のイギリスの財政政策の基礎。 | 36—43節 |
| (H) 現状への移行。 | 44—45節 |
| (I) 政府の権限の拡張とその能率の向上。 | 46—50節 |
| (J) 合衆国、ドイツ、その他の国々の発展。 | 51—54節 |
| (K) 外国関税の圧力はその数とともに強められ、しかもそれ以上の率で強められる。新世界が課す高関税は最終的には旧世界にとってきわめて重い負担となりうる。 | 55—58節 |

（以上第47巻第3号）

- | | |
|--|--------|
| (L) イギリスの産業の主導権に不利な影響を与える変化。 | 59—70節 |
| (M) アメリカとちがって、イギリスにとっては主導権を保つために自由貿易が不可欠である。 | 71—74節 |
| (N) トラストとカルテル。 | 75—79節 |
| (O) イギリスと植民地との間のいっそう緊密な関係の可能性。 | 80—82節 |

（以上本号）

(L) イギリスの産業の主導権に影響を与える変化。

59. 製造業における技術力の進歩が、ひとつの重要ではあるが間接的な経路でイギリスに与えてきた利益は、他のほとんどの国がそれから得た利益よりも大きかった。この進歩は陸路海路による輸送費用を大きく減らしたので、[現在では] 原材料や食糧を諸大陸の中央部からイギリスに運びこむ場合にかかる費用でも、60年前にヨーロッパ大陸の沿岸や大きな河川の近傍から運ぶ時にかかった費用よりも少なくてすむようになった。過去60年間にアメリカ、アジア、アフリカ、オーストラリアで30万マイルに及ぶ鉄道が敷設されたが、自国内に幾本かの鉄道が設置された国を別にすれば、それは、他のどの国民よりもイギリス人に役立っている。

だがこの経路以外のほとんどすべての点では、製造業における技術力の進歩がイギリスに与えた利益は他のどの国と比べてもより小さかった。というのは60年前でも、[イギリスでは] 自国消費の製造品の費用はその原材料の費用よりも少しばかり大きいだけだったからである。たとえ[製造業における技術力の進歩によって] この超過分がゼロにまで[つまり、製造品の費用が原材料費だけに] なったとしても、自国で使用するために輸入された食糧や原材料の費用の低下によってイギリスが得た利益に比べれば、この[製造費用の低下という] 変化から得られる利益ははるかに小さいのである。

他方、以前から輸入製造品に依存していた国々は[製造業における技術力の進歩の] すべてから利益を得た。すなわち、こうした国々は輸送費用の低下によって利益を得たし、直接使用する商品の製造費用の低下によっても利益を得た。しかもこの後者の利益は、それらの商品が自国で製造されようが輸入されようがほとんど同一であった。というのはイギリスやドイツなどの西洋諸国は、製造工程での節約がもたらす利益全部を以前なら自分のものにできたが、競争の結果[現在では] ほとんどただちに消費者に与えざるをえないからである。

60. 輸送面と製造面での節約の増大のために、西洋の財が後進諸国で販売されるようになったという点では——以前は現地の手製の財との競争に破れていたのだから——、これらの財を輸出する国の利益の分け前は大きくなった。だが、現在では、いくつかの種類の製造品については、人々がきわめて切迫した必要をもっていても、それは現代の製造工程ではほんのわずかの労働しか要しないような、したがって、競争の結果きわめて安価に販売されるような製造品で充たされてしまう。例えば、ピン製造においていっそうの節約をしても、ピン輸出の総価値額とピン製造業での雇用者数とは増加するどころかかえって減少するかもしれないのである。

したがって、長距離輸送をいっそう安価にする場合を別にすれば、製造業のいっそうの進歩からイギリスが得る利益は、他のほとんどの国々が得る利益よりも少ないであろう。これは、この[製造業の] 進歩のために、イギリスが主導権を掌握する原因となった産業上の能力に対する需要がその進歩に比例して増加すると仮定したとしてもそうである。しかも、こうした仮

定は充たされはしない。

61. というのは、織維などの産業で用いられ、イギリスの産業上の主導権掌握を可能にした機械装置が完全なものであったために、後進諸国民がそれらの機械装置を十分に活用できるようになったからである。自由と秩序の結合、個人責任と組織規律の結合という点でイギリスは優れており、製造業におけるパイオニアとしての仕事のためにはまさにこれが必要であった。だが、「ほとんどの判断を自分でする」現代の機械装置によって同じ作業がなされる場合には、秩序と組織規律以外にほとんど何も付け加えられなくとも、大いに良い成果があがるのである。こうして、先進的工場の作業のすべての部分を吸収できる日本のような国との取引だけではなく、低級な部類の労働が大量に供給され、その労働を高級な仕事をする比較的少数の有能で熟達した人々が組織するような国との取引においても、イギリスは相対的にますます不利になりつつある。後者の事態がすでに大きく進んでいるのがアメリカであり、そして他の大陸でも同じ事態がますます大規模に進行するのは確実である。

62. この結果、標準的な作業工程を勤勉に実施するだけでは、イギリスは他の国々に対抗できなくなるであろう。標準的な作業工程はイギリス自身の工夫によって決まり切った機械的操作に変えられつつあるし、またアメリカの発明の才はそれをいっそう進めつつあるから、こうした作業工程での一人のイギリス人の労働が、より後進的な国の同等の活動力をもつ人間の労働よりもはるかに高く評価されるという事態は長くは続かないであろう。もちろんイギリス人は、他の誰よりも大量で安価な資本のストックを利用できる。だがこの面での利点は減少したし、また減少しつつある、そしてさらに減少し続けるに違いない。将来的にはこれはそれほど重要な要素とは見なされなはずである。将来の世界のなかでのイギリスの地位は、産業上の主導権をどの程度維持できるかにかかるに違いない。イギリスは唯一の指導者ではありえないが、指導者の一人ではありうるかもしれない。

63. 産業上の主導権全般の経済的重要性は、ちょうど今フランスあるいはパリ——といった方がよい——が芸術と奢侈との境界上にある多くの商品について有する主導権をみれば、最も明瞭に理解できる。パリの新作はロンドンやベルリンでは短期間は高価格で販売される。そしてその後巧みなイミテーションが大量につくられ、以前よりも安価に販売される。だがその時には、パリはそれらを稀少価格で販売して高賃金と高利潤をすでに稼いでしまっており、もう別の物を制作中なのである。そしてそれも間もなく同じように模倣される。60年前にはイギリスはほとんどの産業部門でこうした主導権をもっていた。ほんの1年間しかイギリスの製造業者の主たる注目を集めなかった完成品でも——そしてそれが生産用具であればなおさら——、西洋諸国のうち比較的先進的な国の注目をその後2～3年間、その他の国なら5～20年にわたって引き付けたのだった。全世界から鋭敏な頭脳を引き寄せ、相互の刺激を通じて創意と豊かな能力を磨ぎすませている大国 [=アメリカ] に対して、イギリスが産業上の主導権の多くを譲り渡すのは避けられなかった。また比類無き活動力をもつ人々の労働に科学を結びつけるとい

う偉大な産業上の伝統をもつ国 [=ドイツ] に対して、イギリスが主導権の幾つかを譲るのも避けられなかった。だがイギリスが実際に失ったほど多くの主導権を喪失することが、避けられなかったわけではない。

64. [逆説的ではあるが] イギリスの主導権喪失が多でありまた急速であった原因のひとつは、自由貿易採用後の [イギリスの] 繁栄まさしくそれ自体に求められる。イギリスは鉄道のもたらす利益をすべて享受したが、当時はイギリス以外の国ではそうはいかなかった。イギリスの石炭と鉄とは他のどの国と比べても生産上互いに便利な場所にあったし、それらはまだ枯渇し始めてはいなかった。さらにイギリスは、精度が求められるが効率も高いベッセマー方式の工程を大規模に実施できた。他の西洋諸国はイギリスの自由貿易採用に部分的ではあるが追随した。また遠隔地の国々は製造品需要を急速に増加させ、そしてイギリスだけがこの需要に応じて大量に供給できた。こうしたいくつもの利点が結びつけば、イギリス人がいずれにしても、自分たちは旧くから開けた他のどの国民よりもはるかに大きな実質所得を手に入れ、はるかに贅沢な暮らしができると、また、たとえ労働時間を短縮し楽をする方を選んでもそれは変わらないと信じるようになったとしても、無理はなかった。

65. さらに自己満足をもたらす二つの原因がつけ加わった。[第一に] アメリカ南北戦争とドイツが次々におこなった戦争とのために、この両国はその関心の一部を製造業から転換した。このために、この両国では生産資源の成長が抑制され、こうして両国は鉄道施設やきわめて有用な繊維産業資材を含めて、戦争に必要な物資をほとんどどんな値段でも購入しようとするようになった。そして第二に、物資を購入するために貨幣を借りられ、さらに物資の売上の点でそれなりの知恵を発揮でき、こうして値上がり後の価格水準で物資を販売して、しかも借入れたときよりも購買力が低下した貨幣で借金を返済できたイギリスの製造業者のだけれど、金の流入によって利益を得たのである。

66. 以上の原因が結びついて、製造業者の二世の多くは彼らの父親が敷いた路線に何も考えずに従うことで満足するようになった。彼らの労働時間は短くなり、新しい実現可能なアイデアを取り込む点で父親ほど努力しなくなった。こうしてイギリスの主導権の一部は急速に破壊されたのである。1890年代には以下の点をはっきりしていた。すなわち、将来的にはイギリス人はその祖父や、また現在アメリカやドイツにいる競争相手と同じくらい熱心に仕事に身を入れなければならないこと、イギリス人は仕事の訓練の点で、2世代前の単純な世界でなら通用した単に経験に基づいたやり方だけではすまず、新しい競争相手と同じく組織的でなければならないこと、そして最後に、イギリス人がただ外国人に教えただけで、お返しに相手から学べないような時代は過ぎ去ったこと、以上である。

67. このような主導権の評価は、外国貿易の質的側面を無視してその額で一国の主導権を測定することとは異なっているし、正反対といってもよい。量的側面だけの測定では誤りに陥りやすい。

外国貿易統計が特に明確で利用しやすいのは言うまでもない。また事業上の確信と事業活動との変動はとりわけ外国貿易に反映されるから、こうした変動の時期と幅を表す自明の指標として習慣的に輸出統計が利用されている。例えば、人口動態統計学者はしばしば輸出と婚姻率との平行的な動きを指摘するが、そこで示されている真の平行的關係とは、信用の変動と婚姻率の変動との間の関係なのである。このような〔具体的な〕目的のためであっても輸出統計はそれほど信用できるものではないし、さらに一般的な目的のためにはまったく信用できないのである。

他の事情が同じであれば、一国がすでに主導的地位にあるような産業の生産効率の上昇は、それ以上の比率でこの国の外国貿易を増大させるであろう。だが主導的地位からは遅れをとっているような産業の生産効率の上昇は、その外国貿易を減少させるであろう。

イギリスは近年（1903年）自動車製造の点ではフランスに、電気工学のいくつかの部門ではドイツとアメリカに遅れをとっている。もしこうした産業でイギリスがそれらの国よりも大きな進歩をすれば、以前には輸入していたものを自分で生産できるようになるから、イギリスの外国貿易は減少するであろう。他方、高番手の綿糸の紡績においてはイギリスの力がほんの少し増しただけで、イギリスの外国貿易はかなり増加するであろう。というのは、これは他の国の需要の弾力性が高く、しかも現在ではほとんど全面的にイギリスに依存している財だからである。

68. イギリスの輸出貿易は、人口比ではドイツやアメリカに比べてなおはるかに大きい、（1903年現在）増加率では劣っている。だが、このことの原因がすべてイギリスの相対的な弱点を表わすものだというわけではない。

自由貿易のおかげで製造面と輸送面で改善が生じたために、イギリスが自らの食糧、衣類等の必要を充たすために輸出全体のうちで費やす割合が継続的に減少しえたことが、その〔＝輸出がドイツとアメリカほど急速に増大していない〕主な原因である。イギリス国民の所得のうち食糧、衣類等の財へ支出される割合は一貫して減少してきた。彼らはこの間、家屋や家財等の出費に、また教育、娯楽、旅行等にますます多くを支出している。現在のセンサスが示すところによれば、これらの面での欲求の増大を充たすことで生計を立てるイギリス人の割合がますます増加している。つまり、外国生産物と交換に輸出される財の生産に従事するイギリス人の数はきわめて緩慢にしか増加していないということだ。もちろん、イギリスの外国貿易を輸出財・輸入財の量で測れば、それは急速に増加しつつある。というのは、ほとんどすべての産業において、一人の人間の一日の労働が現在では以前よりはるかに多量の財を購入するからである。だがそれでも（1903年には）ドイツやアメリカほど急速には増加していない。だが本当のところ、これはどれほど悪いことなのだろうか。

69. アメリカの状態はイギリスとは非常に異なっている。だがドイツとイギリスの貿易統計を詳細に比較すれば、両国が必要とする外国財の供給の点で、イギリスがドイツに劣っている

ような財を挙げるのは難しいことがきつとわかるであろう。海外投資や船舶輸送からの収益のために、イギリスはその名目の輸出で購入する財以外に、さらに約1億5000万ポンドの財を国内消費用に輸入できる。イギリス人はこれらを全部合わせれば十分だと考えているのであり、オレンジや絹の消費をさらに増やしてこれ以上ドイツを上回るよりも、贅沢な夏の休暇の方を選ぶのである。イギリス人は間違っていると誰が言うであろうか。イギリスが新規に輸出することで輸入できる追加的な財と、新規の輸出財を生産するために、現在は自国用に供給しているがその生産を放棄する必要が生じる財やサービスを比べて、前者が後者よりもっと望ましいものであることが示されなければ、輸出可能でありながら実際には輸出していない財を挙げてみても仕方がない。

70. 外国貿易によって[それぞれの国民が]相対的にどれほど進歩したかを真に検証するためには、各国民が少ない肉体労働で大きな産出をもたらそうとして、言い換えれば、労働に比べて商品を安価にし商品に比べて労働を高価にしようとして、そのインダストリを働かせるさいの技能[の向上]を測定するための機会を外国貿易が与える必要がある。鉄鉱石埋蔵量が減少しつつあることを考慮すれば、イギリスにとっては、その価値の割に嵩が小さい機械類や器具類の輸出の割合をますます高めることが正しい道なのであり、またそれが主導権の中味を示すことになるのである。だが電気設備やアニリン染料の輸入は、イギリスの保持する主導権は不安定なものであり、前世紀の第3四半期の異常な繁栄の中で生みだされた安易な自己満足の気風が改められなければ、主導権が維持できないことを示している。

(M) アメリカとちがって、イギリスにとっては主導権を保つために自由貿易が不可欠である。

71. したがってこう考えられる。一方では、敵対的関税に対抗して報復措置を講ずるという点ではイギリスは強い立場にはない。というのは、イギリスの重要な輸出品のなかには、他国に切迫した必要があるために、費用がかなり高くなっても相手がすすんで輸入しようとするような財がないからである。さらに、競争相手国の生産物のうちイギリスにとってそれほど必要でない財の一部を排除してみても、どの相手国も深刻な害を長く被りつづけはしないであろうからである。

そして他方で、世界での高い地位を保持するというイギリスの希望を充たすためには、勤労人口全体の、とりわけ製造業者の鋭敏さを増す機会を疎かにしないということが、得策であるばかりか——絶対に必要である。この目的のためには、他国の新しい生産物に対して、特にアメリカ人の発明の才やドイツ人の系統的思考と科学的訓練とが生んだ生産物に対して、市場を開放しつづけるという方法にその効果の点で優る方策はない。

さらに、多種多様な工程のいずれかの段階で必要とされる外国財を——専門的にみてそれが

「製造品」と分類されるかどうかを問わず——安価にそして摩擦なしに購入できることが、他のどの国にもましてイギリスの製造業者には必要である。これは払い戻し制度をとっても充たされるものではないし、「加工貿易」(Veredelungs-verkehr) に特権を認めれば充たされるというものでもない。加工貿易に特権を認めれば、多くの種類の工場や作業所が保税倉庫として扱われる必要が生じるであろう。いやむしろ、それは多数の製造業地域を、各々が高い障壁か徴税吏の警戒で周囲を蔽われる自由貿易ゾーンに転換する必要を生むであろう。

この点に関しては、商品への課税は——差別〔的関税〕という欠陥をもたないものも含めて——一般に社会の貧困階級を不当に圧迫する傾向があることに注意すべきである。もちろん、富裕階級だけが消費する商品も少しはあり、それに特別な税をかけることも可能であろう。だがこうした源泉からかなりの額の歳入を得ようとする試みはこれまですべて失敗に終わったし、またそうならざるをえない。同時に、それは非常に大きな損失と不快感を課税される富裕階級に与える。この損失と不快感は、[そうした特別な] 税による歳入増に等しい金額分を現在課せられている税によって彼らが納めた場合に生じるよりも、はるかに大きい。しかも以下のふたつの理由から消費財への税の負担の大部分は貧困階級にかかる。第一に、貧困階級は所得のうち〔消費〕財に費やす割合が富裕階級に比べてはるかに高い。第二に、〔消費〕財への税の大部分は、技術的な理由から従量税になるに違いない。つまり特定の種類の財の量に対してだけ割り当てられるのであって、従価税ではないに違いない。すなわち、その種類の財のうちの高級さや高品質に割り当てられはしないのである。したがって、貧困階級が課税財に支出する各1ポンドに対するこの税の負担分は、富裕階級が支出する各1ポンドに対する負担分よりもっと重いのである。

財への課税によって多大な額の歳入を取り立てることが如何に不正であるかは、直接に消費される財の場合に最もはっきりと理解される。だが同じことは機械類への課税にもあてはまる。というのは最終的に機械が最も多く使用されるのは、主に労働者階級が消費する食糧などの嵩の大きい財の陸路・海路での輸送と、非常に質素な型の衣服等の製造とにおいてだからである。おそらく貧者が消費する財への支出の各1ポンド分を供給するために使用される馬力は、富者が消費する財の場合の約2倍を要するであろう。19世紀の後半三分の二の財政政策が大いに誇りとするところは、富者に比べて労働者階級が所得のうちのはるかに大きな割合を税として支払っているのを見いだして、その割合を減らした点にある。人口稀薄な国や連邦制をとっている国では、技術的理由のために、歳入の大部分を財への課税によって調達しなければならない。だがイギリスではそうした不正を許す口実はない。

72. 確かに、現在、西洋諸国の輸入関税がイギリスに与えている損失は60年前より大きい。関税引き下げを強制しようとどんな企てをしても、イギリスが得るところはわずかであり失うところは大きいと思われる。とりわけ、外国の関税を討議する際に外交官に取引材料を与える目的で輸入関税を課すのは、イギリスの利益にまったく反するように思われる。こうした関税

が課せられそうだという思惑によって、また実際の賦課によって、そして今度はそれが廃止されそうだという見通しによって、また実際の廃止によって、[その度ごとに] イギリスの経済は混乱させられるであろう。それは経済をあらゆる点で混乱させ、また [関税取引という] この種の権限が外交官に委託されている国で行なわれているように、一部の財界人に政府への影響力をもたせるであろう。保護関税を課すのは簡単だが、廃止するのは困難である。そして [チェムバレンによって] 提案された計画は、科学的なシステムになんら基づかない多数の保護関税を課すことになり、イギリスの物質的ならびに道徳的繁栄のいずれをももたらしはしないであろう。

73. だがイギリスは貿易関係を結ぶすべての国に対して、他のどの国よりもよい条件をすでに与えている。そしてそれと引き替えに、イギリスが「最恵国」待遇を要求してもおかしくはない。最恵国待遇の付与を拒否するのは通商上の意図的な敵対行為とみなすべきであり、報復措置を講ずるに値するかどうかをイギリスが考慮するのも正当であろう。もちろん確かに、最恵国条項が存在するために、ドイツをはじめとするその他の国々の抜け目のない外交官が、たまたま自国よりもイギリスに生産上の利点があるような財に対して特別に関税を低率にするよう [第三国に] 要請するのを思い止まることもある。この時には、その外交官の努力はイギリスにどんな利益も生まない。だがイギリスはこうしたどんな外交官にも左右されはしない。自国の利益のために輸入関税の軽減をかちとろうとする人はまず誰でも、最恵国条項の下ではイギリスの利益のために働いていることになってしまうし、そうならないためにはたいへんな苦勞をしなければならないのである。外交官が苦勞をし [てイギリスの利益にならないようにし] たという稀な例は、イギリスの [政策変更を訴える] 論争的文書のなかで幾度も幾度も引用されている。だが他方で、イギリスの巧妙な黙り戦術が功を奏して、他国が興奮し、口論し、苦しんだ末の成果をまんまと刈り取ったというはるかに数多いケースにはほとんど耳が傾けられないのである。実際、最恵国条項のためにイギリスは、果てしない関税戦争によって得られるほとんどすべてのものを、しかも少しもコストをかけずに手に入れているのである。

したがって、イギリスへの最恵国待遇の拒絶というきわめて非友好的で不公正な行為は正当な根拠をもたない不正であり、そして極端な場合には敵対的な報復措置を呼び起こすことを、すべての外国は知るべきであるというのはその通りであろう。こうした報復措置は宣戦布告のようなものであろう。すなわち、それには多くの費用がかかること、またたとえ成功したとしても、報復措置が課せられた国とほとんど同じくらい課した国にも害をもたらすことはあらかじめ予想できる。したがって報復措置は、反則国に集中してあらゆる財政上の武器を利用するものとなるであろう。報復措置はそれがなんであれ、この1世紀間の大半にわたるイギリスの財政政策を特徴づけた度量が広くて寛大で簡明な原則と調和しないが、しかしこれは、いかなる報復措置にも反対する決定的な論拠とはならないであろう。

74. この点に関してもう一つ考察を加えておきたい。すなわち、外国からの輸入財はイギリ

ス政府を維持する費用に貢献していないから、それはイギリス市場で国産財と不公正な競争を行なっている、という見解には何ら十分な根拠はないと思われる、ということである。そして、ずいぶん前から指摘されているように、この見解は誤りであろう。というのは、こうした輸入財の圧倒的大部分はイギリスの財やサービスの輸出と交換に受け取られるものだからである。そしてこれらの輸出の中には、船舶のような入念に造られた機械がおこなうサービスや船員のように高度の熟練を誇る労働者のサービスも含まれる。これらの輸出はすべて、イギリス政府を維持する費用を応分に負担している。つまりその負担は「輸出される財やサービスの」費用の一部になる。そしてこの費用はそれと交換に得られる輸入財によって負担されている。したがって、イギリス政府を維持する費用の負担はこうした輸入財によって支払われていることになるのである。

確かに、イギリスの輸入財〔訳注1〕の一部は、以前に輸出された資本に対する利子や利潤として受け取られている。だがこの資本も元々は、イギリスの税を応分に負担した財からなっていたのである。海外投資から得られる所得に特別の税を課すべきかどうかという問題はそれ自体としてきちんと議論されるべきであるが、ここはその場所ではない。それは一見したところは単純にみえるけれども、詳しく検討すれば非常に難しい問題を含んでいるように思われる。

（N） トラストとカルテル。

75. しかしながら、高関税に保護されて国内では高価格で販売でき、海外では費用価格以下で売られるような財の生産によって本国労働者に追加的な雇用を提供できる強力な単一企業や企業の結合体の生産物については、特別の扱いが必要であると主張されている。さらには、これら企業やその結合体はこのような財を他のどの国よりも自由貿易国イギリスでは容易に販売できるとも言われている。産業上の集合や結合という問題は、経済学上、大きな問題である。しかしあえて私はこの問題について二、三断片的に論じておきたい。

76. 一般的に言って、アメリカでは厳密な意味におけるトラストはもはや存在しない。「トラスト」と呼ばれるものは、その規模がきわめて大きいために、ある主要産業部門で独占に近いような支配力を獲得している単一企業体のことである。こうした企業体は企業構成上の効率の向上を目指しているのであって、必ずしもその産業部門から競争を排除しようと尽力しているわけではない。その強みは、大規模な購買、生産、販売によって、小規模生産者では利鞘を残せないほどの「低い」価格でも利潤をあげられる点にある。こうした企業体の中には、特にその創成期には、まったくもって不道德な行為をしたものもあるようだ。しかしながら現在では、通常これらの企業体は公共の福祉に明らかに反するような行為は避けるようになっている。

〔訳注1〕 inports と誤植されている。

したがって、こうした企業体に関する州の職責についてアメリカ人の多くが考えるようになっているのは、今現在これらの企業体が行なっていることへの懸念のためではなくて、将来支配力を確固にした時に行なうかもしれないことへの懸念のためなのである。プライバシーに関しては株式会社は個々の企業人よりも少ない権利しかもっていない。これと同じように、半独占的な活動領域をもつ企業に対しては、公表を目的として、通常の企業であれば求められないような種類の報告を政府に行なうように強制しても然るべきだというのが、考え方としては最良であると思う。[第一に、]もしこうした報告によって、この企業がその力を不当に行使しており、特に競争者を破産させるという特定の目的をもって費用価格以下で販売している事実が明らかになれば、(運送費を考慮に入れた上で)国全体で一物一価となるように、政府が随意にその価格を引き上げたり引き下げたりするように求められてよい。第二に、もしトラストが国内でよりも低い価格で海外に販売するならば、このトラストは保護関税によって守られる権利がないことがこの行為によって明らかになると論じうる。関税には依存しないで、しかも重要なトラストはいくつか存在するけれども、トラストの力が一般に増大しているために、以前は保護政策を擁護していた有能で影響力のある多くの人々が自由貿易に転向しつつある。

77. ドイツでの結合政策についての議論は、イギリスよりは進んでいるが、アメリカ合衆国よりは遅れている。だが全体としては、同じ方向を向いている。しかしながら、カルテルはトラストとは非常に異なっている。カルテルは多少なりとも堅く結合された連合であるけれども、合併ではない。販売を除けば、また時には購買も除いて、それぞれの企業はほぼ自立性を維持している。カルテルがもたらす企業構成上の能率の向上は、通常はアメリカのトラストのそれには及ぶべくもないが、カルテルは生産物の宣伝や分配において重要な能率の向上をもたらしている。さらに、カルテルは、国内消費者に人為的な高価格を支払わせるために、無情にも彼らへの供給を制限している。

予想されるように、[ドイツにおける]最も強力なカルテルは半製品をつくる産業のものである。こうしたドイツでのカルテルは、その生産物をイギリスなどの製造業者にしばしば非常に安く販売し、そのためにイギリスなどの製造業者はそれを用いて生産した完成品をドイツの完成品よりも外国市場で安く販売できるほどである。これは、カルテルという制度がもたらす複雑さや軋轢を示す数多い事例の一つにすぎないが、カルテルに反対する強力な世論を形成しつつある。(以下は1908年に付記。1903年以降カルテルの政策は外国生産者に対してはそれほど攻撃的でなくなり、国内生産者に対してはそれほど抑圧的でなくなっている。この変化の主な原因は四つあるように思われる。すなわち、(1)経験の教訓、(2)関税引き下げ要求の高揚——関税はカルテルのもつ抑圧力の大きな源泉をなしていたのである——、(3)同一の産業工程上の連続的な段階に関連する複数のカルテル集団を単一のカルテルへと融合させる傾向、そして(4)幾分アメリカ的なトラストの性格をもった巨大(「混合」)企業の成長、である。そして現時点では、トラストやカルテルがもつ力の伸張はダンピングの行き過ぎた展開を押し止めていると

まで、もっともらしく言われている。だが、現在がほんの少し前の過去とは異なるのと同じように、ほんの少し先の未来も現在とは異なるであろう。）

78. トラストやカルテルは通常の販売先である他のどんな市場よりもイギリス市場の方に容易に余剰財を販売できるという主張は、部分的に正しいにすぎない。税額が固定されているとすると、保税倉庫にある財の価格が一定額だけ低下した場合、課税後のその財の価格は、非課税国 [=イギリス] での価格よりも小さい割合でしか低下しないから、[イギリス以外の市場では] それほど販売を刺激しない [でイギリスで多くが販売される] ということは承認できよう。だがこの点は比較的小さい問題であり、[課税国と非課税国イギリスという] このふたつのケースの間にはこれ以上の違いはないように思われる。（ダンピング財に課せられる税が、一時的になされたこの特別の価格引き下げに比例して引き下げられるような事態になれば、もちろん上の議論は逆になる。もしこのような事態が一般的になれば、自由市場によりは通常の販売先である保護市場にダンピング販売するほうが、僅かばかりではあるが容易になる。）

79. イギリス市場へのダンピングによってイギリス製造業者の一部は迷惑をこうむるが、他の製造業者は多少とも利益を受ける。だが事態の悪化を防ぐような対策を考え出すのは難しい。正規の正常価格以下での販売を全面的に禁止するのは不可能である。また、こうした価格引き下げがどういう場合に非難されるべきかを、ましてどういう場合に違反とするのかを言うのは、容易ではない。イギリスの製造業者、特に製鉄業者は、ダンピングの点では半世紀以上にわたって他の誰よりも多くの悪業を重ねてきたし、アメリカ人の心のなかにはこの悪業の記憶が深い恨みとして残っている。現在でも、政府からの間接的な補助金を多少とも受けていないわけではないイギリスの船舶会社のいくつかの結合体に対する非難は非常に厳しい。したがってイギリス市場で安価に販売する外国人に対して公式の対抗措置をとりながら、[外国からの] 厳しい反駁や、さらには報復に身を晒さずにいるのは容易ではない。

(O) イギリスと植民地との間のいっそう緊密な関係の可能性。

80. 旧世界であれ新世界であれ外国が課した輸入関税は、現時点では、一見したほどにはイギリス産業を圧迫しないことはすでに示した。しかし、新世界で課せられる重い輸入関税は、後の世代のイギリス国民にとってはほとんど堪え難いほどの圧迫になるかもしれないこともまた示しておいた（(K)をみよ）。われわれ現世代は植民地のわが同胞に重大な義務を負っているが、わが子孫にはさらにいっそう重大な義務を負っている。わが国の石炭は枯渇しつつある。そして石炭がなければ、たとえ輸入関税が課せられないとしても、市場でよく売れる [安い] 価格でイギリスが製造品を新興諸国に提供するのは困難であろう。しかもわれわれの祖先と植民地のわが同胞の祖先とがともに、イギリスの交易に必要な海洋航路の自由——その自由がなければ、われわれもわが同胞も暴力によって大陸に併合されたかもしれない——を確保するた

めに発行した多額の国債を、われわれは着実に償還しつつあるわけではない。この債務を負った者の子孫の一部は、いくつかの、世界最大でしかも最も豊かな土地財産を所有しているために現在では有力な国民となっている。だが彼らは国債の利払いに少しも貢献していない。また、国債残高がほとんど変わらなかったこの1世紀の間、イギリスの交易に必要な海洋航路の安全を維持したのは多大な海軍費支出であったが、彼らはそれにもほとんど貢献しなかった。

イギリスは植民地に比べればなお豊かな国である。なるほど最貧困者の割合は植民地より大きい、イギリスが決意さえすれば、外部からの助けがなくとも彼らを最貧困という境遇から救いだすことは可能である。そして次の世代のイギリス国民もまたその次の世代も、外部の助けを必要とはしないでであろう。だが1世紀後には話はちがうかもしれないし、2世紀後にはほとんど確実に話はちがってくるであろう。そしてひとつの国民の歴史からみれば1世紀など短いものである。

イギリスでは資本は豊富であり、高い収益をもたらすような機会はわずかである。これに対して植民地は資本を渴望しているし、非常に高い収益をもたらすような機会はいくらかでもある。したがって、イギリスの国債を生み出した〔巨額の〕支出等によって得られた大きな富が植民地に流入しつつあるのに、植民地からの助けをほとんど借りないでイギリスが植民地の海岸線を防衛しつづけるべきだということも、おそらく筋は通っている。だがイギリスがこうした寛大さに対してなんらかの反応を期待するのも当たり前であろう。

81. 両親は若いときに子供に犠牲を払った記憶があるから、子供が成人してもそれ以上の犠牲を払うということと、両親が年老いて弱くなったときに強壮な子供が犠牲を払うということとを比べれば、前者の方がほぼ確実であると、そして個人にとって真実であることは国民にとってもそうであると、しばしば述べられてきた。なるほど一時期、イギリスはその広大な植民地の初子〔＝アメリカ〕に対しては非情であった。だが、それは重商主義の原則にしたがっていたためであった。重商主義の誤りには母国も植民地も気付いていなかったけれども、当時すでに重商主義の原則は衰えていた。そしていっそう健全な精神が徐々に普及してきている。

そしてそれ以降は、イギリスは若き植民地に対して決して非情ではなかった。この数十年イギリスは植民地に対してますます寛大になっているし、その代わりに植民地も、イギリスと同じくらい温情的で寛大な気性のせいで母国に対して非常に強い感謝の念と愛情を示しつつある。もしこの感謝と愛情が根強いものであるならば、またイギリスがその国債を減らせないでいる間にその炭坑の枯渇によって招いた将来の世代への大きな責任を植民地が認識するならば、植民地は以下のような保証を快く与えるであろう。すなわち、ずっと前の世代の植民地の人々にイギリスが十分に与えたサービスに対して、また太平洋・大西洋上にいくつかの不穏な国家の有力艦隊があらわれるときにイギリスが以前にも増して現世代の植民地の人々に与えているサービスに対して、植民地は後の世代のイギリス国民に恩返しをするであろうと。

こうした保証がどういう形で与えられるかはいろいろあろうが、一イギリス人としては、た

とえ一般的な形にせよその概略を示すわけにはいかないであろう。

もしこうした保証が与えられるならば、たとえそれが誰がみても曖昧な形でしか示されなかったとしても、現世代のイギリス人が高遠な理想のために多少の物質的利益を犠牲にしてもよいと思ったときには、現状よりもはるかに選択の自由度は高まるであろう、と私は考える。帝国統一は高遠な理想である。裕福なイギリス人のなかでそのための犠牲を少しも払うつものないものは、今の時代におよそふさわしいとは思えない。そしてイギリス人はどの階級にあってもその子孫に明確な責任を負うのだから、たとえごく貧しいイギリス人であっても、彼らの現在の犠牲が子孫にはもっと大きな国民的利益となって返ってくるという保証が得られるならば、こうした理想に到達するために少しでも貢献すべきであると要請されるのが当然であろう。もっとも、彼らに期待される貢献は、富裕な階級が行なう貢献に比べれば、公平の観点からいって小さいものでなければならない。

こうしておそらくイギリスは、帝国全体の全般的通商を促進する世界一周「英領連絡航路」といった計画に貢献するかもしれない。そしてそうする場合には、イギリスは理想のために公然と行動するであろう。また財政的観点からすればその計画の収益性におそらく疑問があるにもかかわらず、そうするであろう。そしてもし、大きな成果を求められずに多少の成果は得られるという希望が、また多少の成果が得られてもそれほど大きな傷を負わずにすむという希望が持てる場合には、イギリス自身の必要という観点からみれば、最も妥当と思われる財政政策からは幾分離れるような提案でさえ尊重するかもしれない。だが一体イギリスはこうした希望を持てるのだろうか。

82. 過去60年間に多くの変化が生じたが、その中でも密輸監視官が密輸業者を取り締まるうえで手にした利点ほどははっきりとしているものも少ない。密輸監視官は、モラルと教育が全般的に向上したことで、またその部局の組織がいつそう系統的で徹底したものになったことで、また海底ケーブルやその他の電信手段によって、そして何よりもほとんどすべての公式の国際貿易取引が幾つかの大貿易港と鉄道駅だけでおこなわれるようになったことによって、優位に立ったのである。したがって今帝国内特惠関税が施行されても、密輸監視官が前世紀の初めと同じ取り締まり能力で現在と同じだけの大量で複雑な貿易取引を担当した場合の4分の1ほどの弊害も生じないと、予想してよいかもしれない。だがイギリスが差別的関税を放棄する原因となった弊害はきわめて大きく、またそれは多数の事業分野に非常に深刻な道徳的墮落をもたらしたのだから、たとえ〔徴税にかかわる〕弊害が予想されるよりもはるかに小さいものであっても、現行のシステムと差別的関税という手段によって帝国結合を強化しようというシステムとを比べた場合には、それは大きな重みを持ってしまう。〔差別的関税に伴う〕困難に関するかぎり、イギリスも植民地も立場は同じだと思われる。

だが主要な争点に関しては両者の立場は非常に離れている。保護政策は新興諸国にとっては、必ずとらねばならないものではなくとも、とつても当たり前のものである。すなわち新興諸国

は、資本が豊富で高度に発達した産業組織をもつ旧国の強力なライバルとの競争から保護されれば、自国の多くの若い産業の将来は開けていると信じている。新たな産業を起こそうと乗り出した人々を援助するために公的資金を使うというもっとよい方法があるかもしれない——私はあると思う——が、そうした方法が生む主な成果は後の世代によって、またパイオニアとしての仕事のもつ骨折りと危険との主要な部分を引き受けなかった人々によって刈り取られることが多いのである。これに対して、保護関税はこの目的に達するうえで最も反対の少ないやり方である。事実保護関税は一般的に採用されつつあるし、それが賢明であるかどうかは別にして、[保護関税という]このやり方をもう少し進めようという植民地の新たな動きは、ともかくも純粋に経済的な観点からは大きな害を植民地にもたらすことはあり得ない。だが、あらゆる国とあらゆる時代の歴史は植民地でくり返されつつある。植民地のどんなに名誉ある人でもついでを外すことがある。彼らは、イギリス財への関税を引き下げるのではなく外国産財への関税を引き上げることによって、イギリス財に有利になるような特惠措置を実施しようと提唱している。そして彼らは、帝国統一という高遠な理想に自分たちが熱意をもっていることを前面に押し出している。彼らは、自らが提唱する理想を推進するための特定の方法から自分たちに生ずるであろう私的な利益に、できるだけ目を向けないようにしているのである。

他方イギリスは最も古い工業国である。イギリスには幼年であるという理由で保護を必要とするような産業は存在しない。だが、活気がないという理由で刺激を必要としている産業はいくつか存在する。高級輸入品のイギリス市場での販売がもたらした刺激のために、そうしたいくつかの産業の大部分は近年その覚醒が著しい。もし関税のためにこうした刺激がなくなっていたならば、イギリスは数億ポンドは貧しくなっていたかもしれない。イギリスの産業には他国の安価な資本から身を守る必要などない。なるほど、いいにしろ悪いにしろ——全体としてはよかったと思うのだが——イギリスは、アメリカで普及しそしてドイツでさえ広まっているような巨大集合体への資本の急速な集中を行なわなかった。だがもしイギリスがこうした資本の集中を善だと考えるならば、アメリカ合衆国を除くどの国よりも急速に、そしておそらくは世界で最も強力にそれを実行できるであろう。したがってイギリスの場合には、歳入を直接目的として課す以外の輸入関税には経済的な正当性はないと、私は思うのである。すでに論じたように、輸入関税によってイギリスの公的負担のかなりの部分を外国人に負わせるのは不可能である。輸入関税は特定の分野で新たな雇用を生みだすかもしれないが、それは「国民分配」を必ず減少させるであろう。こうして輸入関税は十分な賃金での雇用量を必ず減少させるであろう。

私の考えでは、輸入関税は旧国であるならばすべての国でこのような効果を持つが、イギリスで生ずるほどの大きな害をもたらすことは決してない。イギリスは安価な資本と安価な石炭を有する点で、そして規則正しい労働を可能にさせ、高級品を生産する綿工業に特に適した気候を有する点で、他の先進国との競争ではなお利点を持っている。だがイギリスがなお有する

主要な利点は、他に並ぶもののないあの運動の自由に、すなわちイギリスにその力の多くを与えている可動性 (*viability*) [訳注2]にある。そこには、全国的な単一巨大企業に伴う不自由さも弾力性の欠如もない。20世紀という現在のイギリスの眼前に展開されるこの局面においては、高級で精巧な財の生産に直接間接に必要となる、大小問わずすべてのものに対する可動性こそが、イギリスにとって必須のものである。こうした財を他のどの国よりも少ない労働でイギリスが生産できなくなれば、現在のようにほとんどすべての種類の労働に対して、他のどの旧国よりも高い実質賃金率を支払いつづけるのは不可能だと思われる。イギリス国民の実質賃金はドイツの水準にまで低下するにちがいない。いや、ドイツは固有の利点をもっているから、ドイツ以下にまで低下するかもしれない。鉄道のおかげで、ヨーロッパの中心に位置するというドイツの経済的利点は非常に急速に増大しつつある。またドイツ国民は、国内経済に対してイギリスが犯した不注意を繰り返すようになる前に、低い賃金と専門職の低い所得とを無駄使いせず賢明に利用することを学んでいる。そして事業上の技術の進歩とともにこの「低賃金、低所得の賢明な利用という」点でも、ドイツ人は男女を問わずイギリス人をはるかに引き離して、科学的にみて高度な完成の域に達しているのである。

したがって、旧世界・新世界の競争者に比べたイギリスの強みの主要な源泉である可動性を放棄すべきであるという「チェムバレンの」提案は、大目的に到達するためには根本的に間違った方策だと、私には思われる。特に、「特惠関税による帝国統一の強化という」計画では、母国と植民地との各々がイギリスが被るであろう損失よりも大きな利益を期待できることになっているという事実のなかにこそ危険がある。すなわち、その計画は本質的に不経済である差別的関税を含んでいるから、全体としての物的利益は全体としての物的損失よりも小さくなければならない、と考えられる。もしこの計画がはじめからこう率直に述べられていれば危険は少ないであろう。「帝国統一は多くの物的損失に値する理想である。われわれの間でこの損失をどうすれば最もうまく分かち合えるか考えよう」。実のところ私には、この計画はイギリスと植民地との親善と帝国統一の真の精神を育むというよりは、両者の間の失望と摩擦をもたらすことになりそうに思える。そしてもし自己犠牲の精神ではなくて貪欲の精神に基づいて提案されるならば、この計画は他国のなかに憎悪の感情を生みだし、こうして、帝国統一よりもさら

[訳注2] *viability* という語は本来は「生存力」「生育力」といった意味であるが、J. C. ウッドはマーシャル文書にある草稿の検討に基づいて、この語は「経済諸力の自由な相互作用と結びついた『運動の無制限の自由 (unrestricted freedom of movement)』』と関係づけられている、と理解している (J. C. Wood, *British Economists and the Empire*, Croom Helm, 1983, p. 128)。同じ箇所でもウッドも言うように、マーシャルはこの語を通常の用法にはとらわれずに使用しており、しかもこの言葉の意味について詳しく述べてはいない。ここから C. R. フェイのように、「『オックスフォード英語辞典』の母国が、この言葉をこのような意味で使うことを認めるかどうか疑問に思う」との批判も生まれるわけである (C. R. Fay, *Imperial Economy and its Place in the Formation of economic Doctrine 1600-1932*, Oxford, 1934, p. 141)。

に高遠な理想であると思われるアングロ-サクソンダム連合に向けての活動が可能となる日を先に延ばすであろう。

以上の理由からして、通商取引の観点から言えば植民地がイギリスに与える最良の特恵といえども、現在のイギリスの状況においてはきわめて控えめな利益にすぎないという、十分確実だと思われる事実については、これ以上詳説する必要はない。さらにまた、被保護者に対する保護者の義務はいくつかの点では自分の息子に対する義務よりも厳しいということを、そしてインドはイギリスの被保護者であることを、植民地は豊かであるがインドは貧しいことを、そしてインドの通商政策は寛大であることを強調する必要もない。

[終わり]

当初の予定では、「覚え書」のもつ意義について〈あとがき〉として述べるつもりであった。だが紙数の関係から、翻訳者の一人服部の独立論文として別に発表することになった。御海容を願う次第である。